

2015年09月11日

## 2015年度第4回事業推進本部検討会

NPO 法人観光情報流通機構  
専務理事 鈴木 耀夫

- 1) 日 時：2015年09月11日（金） 10:00 ～ 12:30  
2) 場 所：有限会社プラン事務所  
（東京都渋谷区広尾 5-8-12-201 広尾ファイブ 201）  
3) 議 題：  
1. JTREC 観光用語辞書作成検討  
2. 第二次 SLH 国際実証実験の今後に関して検討

---

### 開催報告

出席者：（敬称略）  
鈴木耀夫、堀田和雄、今福博之、大西修一

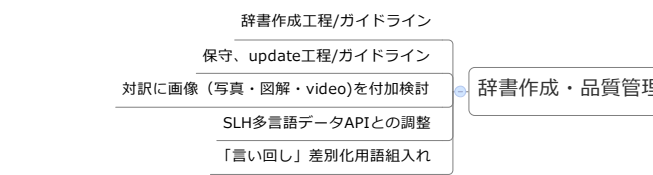
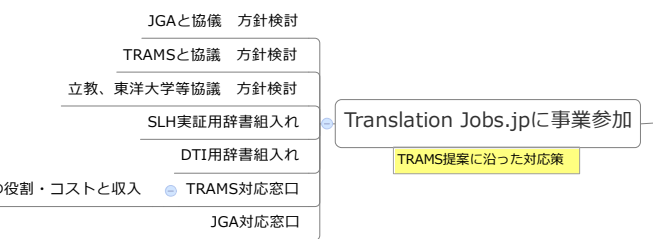
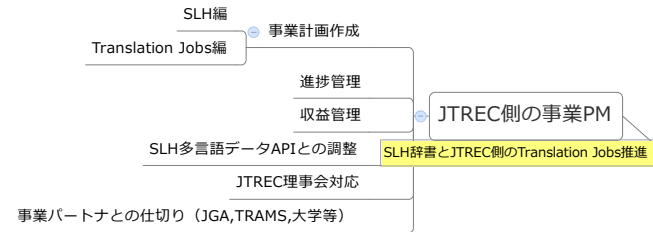
### 掲載説明資料

掲載資料名称	掲載ページ
1. JTREC 観光用語辞書作成（XMind 図）（2015.09.09）	2
2. SLH 多言語辞書作成における各国の役割（第二次実証実験検討メモ）	3
3. 地域観光情報の中での SLH 情報の位置づけと 第二次 SLH 国際実証実験の進め方（案）	4～6
4. 上記資料の一部修正（案）ページ	7
5. SLH 使用コード表 （JTREC ホームページ SLH PilotSystemPJ New ページの SLH CodeList-20140823 を参照）	

---

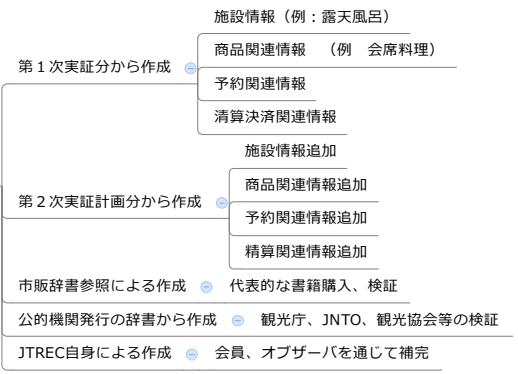
# JTREC 観光用語辞書作成

SLH事業システムの日本語/英語辞書をJGAが利用可能とする



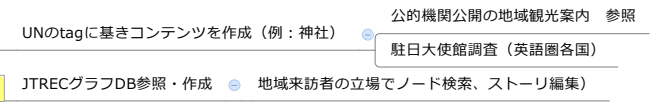
## SLH実証用 辞書

SLHシステムのカタログ



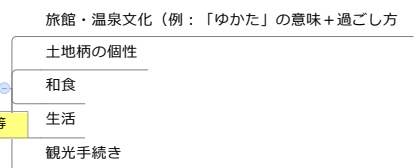
## DTI用 辞書

SLHシステム支援の地域観光案内



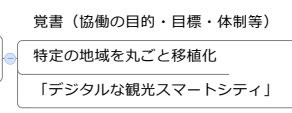
## 「言い回し」差別化

食、土地柄、文化、生活、観光手続き等

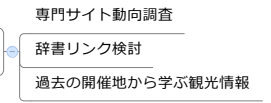


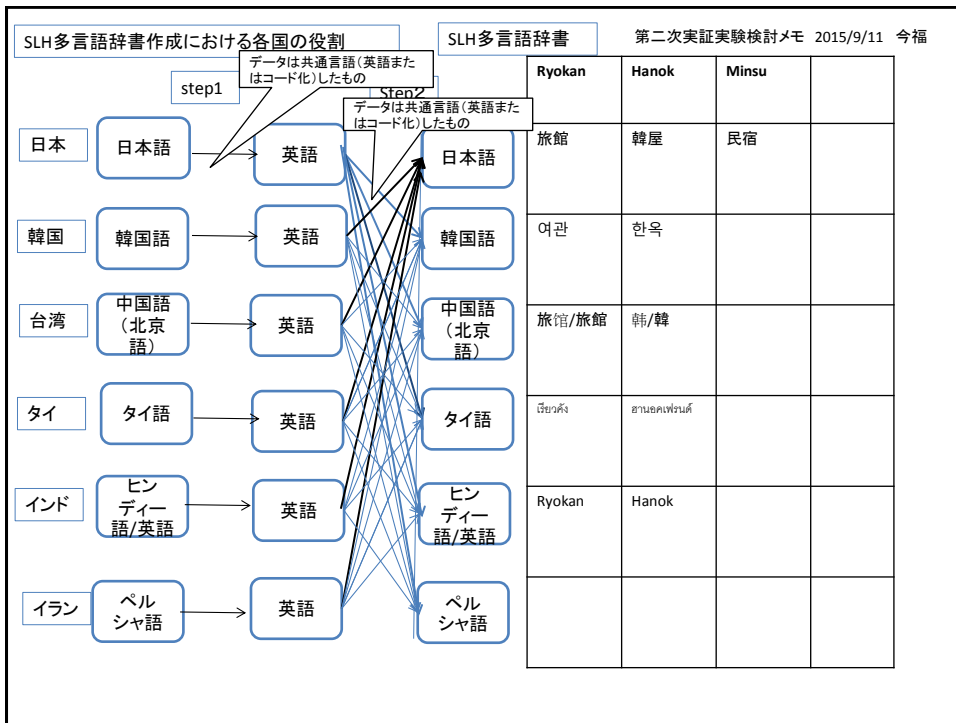
## 大学とのコラボレーション

JTRECグラフDB実用化の共同研究



## オリンピック関連 辞書





SLH使用コード表  
SLH Code List (V1.5.3)

13/06/12 (p0.5.1) 飯田  
13/11/01 Suzuki  
13/11/21 Suzuki  
13/12/10 matsuka  
13/12/12 matsuka  
13/12/14 matsuka  
14/01/22Suzuki  
14/08/09 Iida  
14/08/20 Suzuki  
14/8/23 Suzuki

Code	内容	Content in English
施設種別 (Business Type)		
1	ホテル	Hotel
2	旅館	Ryokan (Japanese traditional lodging house)
3	簡易宿所	Pension
4	韓屋	Hanok (Korean-style lodging house)
5	民宿 (台湾)	Minsu (Taiwan-style lodging house)
素材種別 (Sub-Component Type)		
GRM	客室	Guest Room
MEL	料理飲食	Meal & Beverage
BAT	浴場	Bathing
TRF	移動	Transfer
ENT	エンターテイメント	Entertainment
ACT	アクティビティ	Activity
EXC	エクスカージョン	Excursion
MET	会議催事室	Meeting
CER	挙式	Wedding & Ceremony
OTH	その他	Other
客室カテゴリ (Guest room Category)		
現行の登録システムではコード化対応はせず客室様式として、TEXT入力としている。 For the time being TEXT will be used.		
	和室	Japanese-Tatami style room
	和洋室	Japanese-Tatami & western style room
	シングルベッドルーム	Single bed room
	ツインベッドルーム	Twin bed room
	ダブルベッドルーム	Double bed room
	コンドミニアム	Condominium
	スタンダード	Standard
	スーペリア	Superior
	デラック	Deluxe
	スウィート	Sweet

## 地域観光情報の中での SLH 情報の位置づけと第二次 SLH 国際実証実験の進め方 (案)

平成 27 年 8 月 20 日

平成 27 年 9 月 8 日 (修 1)

平成 27 年 9 月 11 日 (修 2)

JTREC 専務理事鈴木作成

### 1.趣旨

訪日外国人を旅館等の SLH に誘導する時に、地域観光情報の中に SLH 情報を位置づけて、当該の外国人が望む SLH に誘導するという考え方を取ることにする。国連標準の情報技術を活用することを中心として、既存の実用可能なシステムや関連する技術も活用することとして、新たな情報技術を取り入れた大きな情報システムの枠組みの中でこの SLH 情報や商品の流通が図れるようにする。

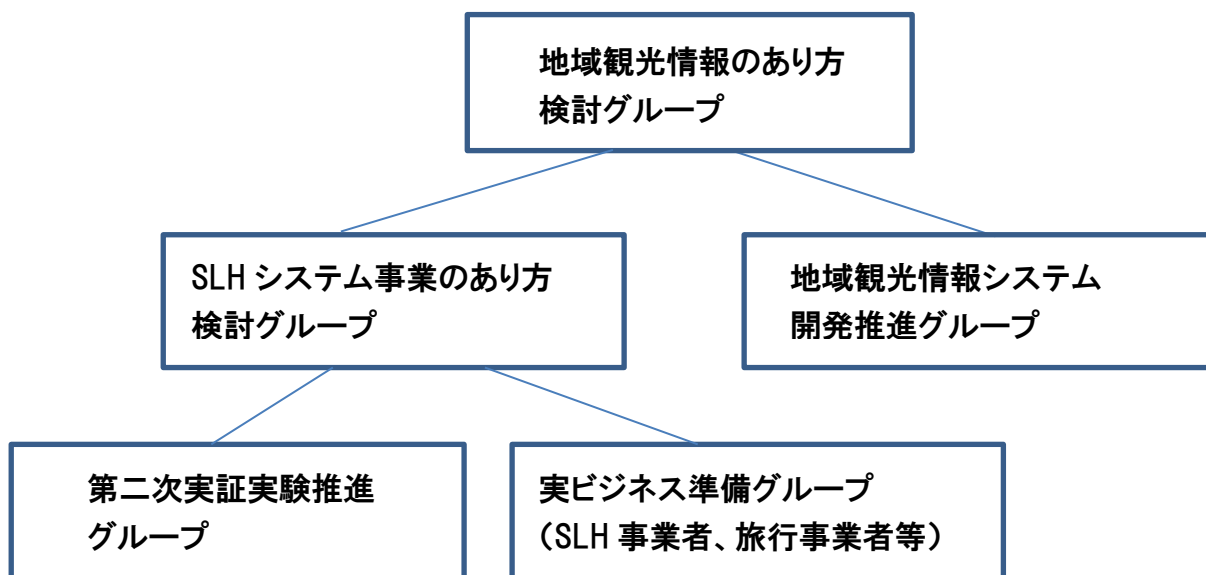
### 2.目的

実証実験は国際的な理解の下に推進されているが、我が国としては下記のような検討の成果を踏まえて今後の各国の情報システムの中でしかるべき位置を占めることができるように推進する。

- (1)地域観光情報の中で SLH 事業のあり方(ビジネスモデル)を明確にする。
- (2)この中で、SLH 情報システムのあり方を明確にする。
- (3)確認事項を具体化して国際実証実験を推進して、実使用に備えていくこととする。
- (4)この時に新しい技術 (Cloud, Mobile, SNS 等) の活用を図る。

### 3.体制

JTREC のメンバーに加えて、実事業の関係者やシステム開発に対応できる人材の参加を得て進める。



#### 4. 各グループの担当事項

##### (1)地域観光情報のあり方検討グループ

- ①地域観光情報のあり方
- ②SLH 情報の位置づけ
- ③推進体制、所要資金の確保
- ④その他

##### (2)SLH システム事業のあり方検討グループ

- ①SLH 事業のビジネスモデルの策定と事業資金の確保
- ②実証実験の確認すべき事項の明確化
- ③その他

##### (3)第二次実証実験推進グループ

- ①実証実験の推進体制、資金、スケジュール
- ②開発、運営
- ③その他
  - a.UNCEFACT 標準の仕様とその必要な改修、コード表の備え
  - b.第一次の実証実験時の課題検討（複合商品の扱い、言語の扱い、写真や画像の扱い等）
  - c.新たな技術環境に適した技術的な検討とその活用その他

##### (4)実ビジネス準備グループ

この中には活動可能な施設事業者や販売事業者等にも参加を求めて、下記の事項の検討をする。

- ①ビジネスに備えての検討（事業収支、営業条件、国際決済等）
- ②実ビジネスの参加施設事業者や販売事業者の確保

#### 5. 当面の活動資金

当面の活動を進めるための資金は以下の様に、JTREC の資金の活用と NPO 活動で可能な活動を実施すること等でその確保に努める。

- (1) JTREC の自己資金の活用（予算化する）。
  - ①推進本部の活動 5 万円
  - ②開発グループ 50 万円
  - ③運営グループ 5 万円
  - ④実ビジネス準備グループ 5 万円
- (2) NPO 活動の実施により資金の確保
- (3) 実ビジネス参加事業者からの活動資金の提供
- (4) その他の資金の確保

#### 6. 推進上の留意点

下記に示す人材の確保を確実に行うことが求められる。

- ①UNCEFACT で作成した SLH 標準の理解者の増強
  - ②仕様上の問題個所の把握とその対応ができる人材の確保
  - ③開発を担当する人材の確保
  - ④SLH 事業者、旅行者等実ビジネスの推進者
- 以上

# 修正ページ

## 地域観光情報の中での SLH 情報の位置づけと第二次 SLH 国際実証実験の進め方 (案)

平成 27 年 8 月 20 日

平成 27 年 9 月 8 日 (修 1)

平成 27 年 9 月 11 日 (修 2)

JTREC 専務理事鈴木作成

### 1.趣旨

訪日外国人を旅館等の SLH に誘導する時に、地域観光情報の中に SLH 情報を位置づけて、当該の外国人が望む SLH に誘導するという考え方を取ることにする。国連標準の情報技術を活用することを中心として、既存の実用可能なシステムや関連する技術も活用することとして、新たな情報技術を取り入れた大きな情報システムの枠組みの中でこの SLH 情報や商品の流通が図れるようにする。

### 2.目的

実証実験は国際的な理解の下に推進されているが、我が国としては下記のような検討の成果を踏まえて今後の各国の情報システムの中でしかるべき位置を占めることができるように推進する。

(1)地域観光情報の中で SLH 事業のあり方(ビジネスモデル)を明確にする。

(2)この中で、SLH 情報システムのあり方を明確にする。

(3)確認事項を具体化して国際実証実験を推進して、実使用に備えていくこととする。

(4)この時に新しい技術 (Cloud, Mobile, SNS 等) の活用を図る。

### 3.体制

JTREC のメンバーに加えて、実事業の関係者やシステム開発に対応できる人材の参加を得て進める。

